



2019年10月9日

各 位

会 社 名：ウエルシアホールディングス株式会社
代表者名：代表取締役社長 松本 忠久
(コード番号：3141 東証第一部)
問合せ先：取締役兼執行役員IR担当 中村 壽一
(TEL：03-5207-5878)

株式会社よどやの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2019年10月9日開催の当社取締役会において、以下のとおり、株式会社よどや（以下「よどや」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

ドラッグストア業界を取り巻く環境は、高齢化社会の進行によって医療費の抑制や調剤報酬の見直しが行われる中で、意欲的な出店により順調な拡大が続くものの同業他社を含む競争が激化しており、業界再編も一段と強まり厳しい環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、「お客様の豊かな生活と健康な暮らしを提供します」を企業理念とし、健康を意識した付加価値の高い商品やサービスの提供を行う「専門総合店舗」を目指し、「調剤」「カウンセリング」「深夜営業」「介護」を中心とした独自のビジネスモデルによる店舗づくりを行い、関東を中心に東北地方から中国地方まで1,970店舗を展開しております。

また、地域の有力企業との連合体として、グループの質、規模を拡充し日本一のドラッグストアグループに向けて、調剤事業を中心とした施策を推し進めてまいりました。

一方、よどやは、高知県内に24店舗（2019年3月末現在）のドラッグストアを展開しており、創業200年と長い間地域に根ざした企業として高い信頼性を得ております。「食と運動」により病気になる体づくりをサポートし、お客様の「美と健康」を守ることを重要課題と考え、高知県内において生活の根本的なサポートができる総合健康企業を目指しております。

この程、よどやとの関係を構築することは、よどやの創業以来培ってきた高知県における食品を中心とした営業ノウハウを取り入れつつ、共同仕入によるスケールメリットを活かし、当社の調剤事業の導入により、相互補完することでシナジー効果の最大化を目指し、四国地方の出店の足掛かりとなります。それぞれの保有するノウハウや人材等の経営資源を共有し、一層の企業価値の向上を図ります。

2. 取得する子会社の概要（2019年3月31日現在）

(1)	名 称	株式会社よどや		
(2)	所 在 地	高知県高知市高須一丁目5番30号		
(3)	代表者の役職・氏名	佐藤 文則		
(4)	事 業 内 容	ドラッグストアの運営		
(5)	資 本 金	50,000千円		
(6)	設 立 年 月 日	1981年4月1日（1815年創業）		
(7)	大株主及び持株比率	佐藤 均480株（56.5%）、他個人3名		
(8)	上場会社と該当会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係		
		取 引 関 係		
(9)	当該会社の3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	純 資 産	950 百万円	940 百万円	787 百万円
	総 資 産	5,467 百万円	5,262 百万円	4,837 百万円
	1株当たり純資産	950,588 円	940,334 円	787,402 円
	売 上 高	10,393 百万円	10,344 百万円	10,265 百万円
	営 業 利 益	△146 百万円	△6 百万円	△61 百万円
	経 常 利 益	△83 百万円	45 百万円	△14 百万円
	当 期 純 利 益	△91 百万円	17 百万円	△138 百万円
	1株当たり当期純利益	△91,318 円	17,746 円	△138,931 円
	1株当たり配当金	— 円	— 円	— 円

3. 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	— 株（所有割合 —%）
② 取得株式数	426株
③ 異動後の所有株式数	426株（所有割合 50.1%）

(注) 取得価格につきましては、機密保持契約により非開示としておりますが、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）による第三者の株式価値算定結果を勘案し、相手先との合意により決定しております。

4. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先は個人株主4名となります。この4名の希望により、氏名・住所を非公表とさせていただきます。なお、当社及び当社の関係会社と当該個人との間で記載すべき資本関係、人的関係、取引関係、その他特筆すべき関係はありません。

5. 日程

2019年10月9日	取締役会決議日
2019年10月9日	契約締結日
2020年3月2日（予定）	株式譲渡実行日

6. 今後の見通し

今期において、当社及び連結業績に与える影響は軽微であります。

以上